

第5章 計画を進めるために

1. 推進体制と進捗管理指標

(1) 推進体制

区では、計画を推進するため、庁内組織である「環境対策推進会議」・「環境対策庁内会議」により全庁的な推進調整を図り、施策・事業の総合的・計画的な取組を進めます。

また、有識者や区民・事業者・団体の代表・学生で構成される「環境活動推進会議」は、区民の立場および専門的な見地から計画の達成、進捗状況を点検・評価し、計画の見直しや区に対しての助言・提言を行います。

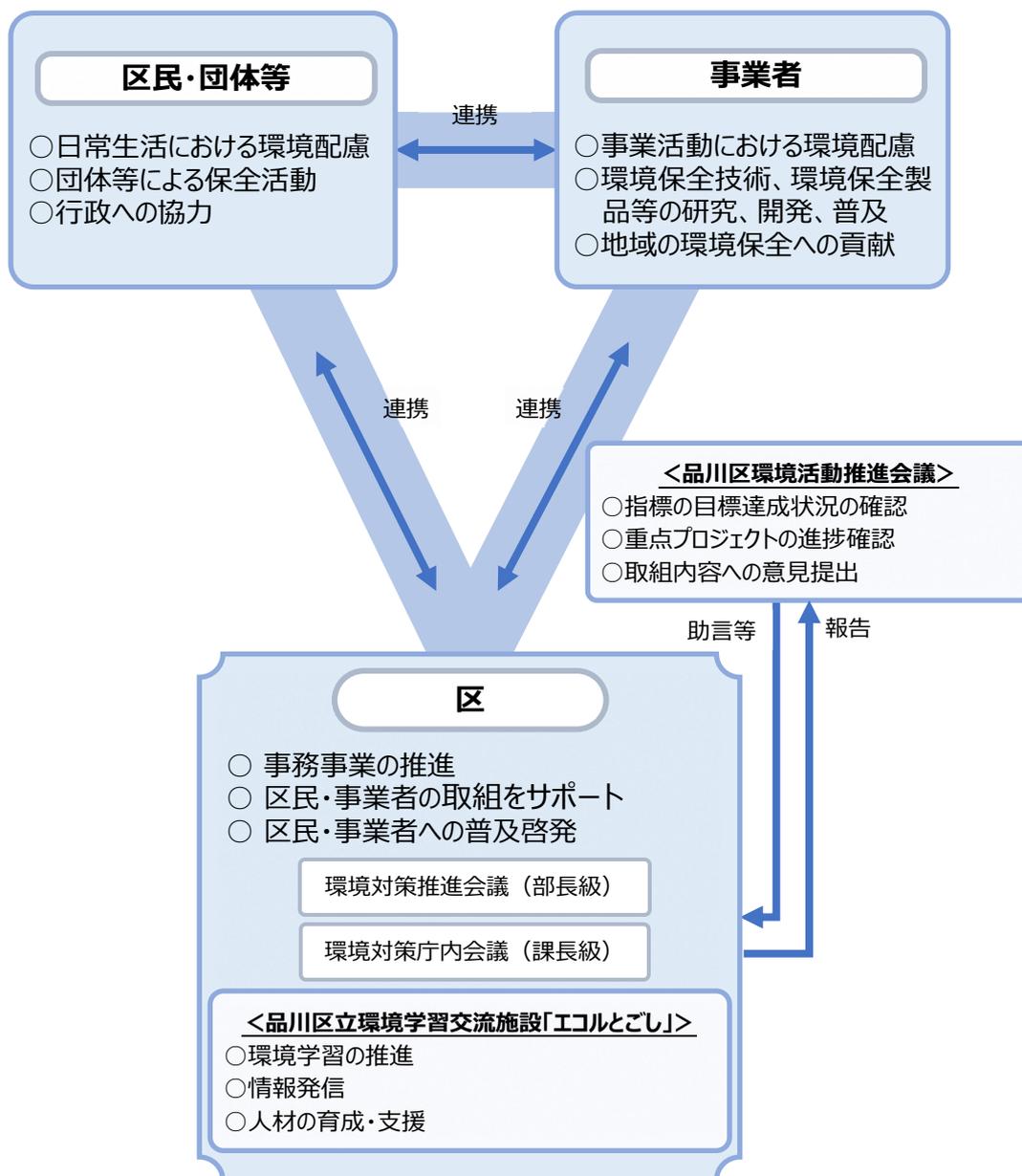


図 5.1 推進体制

(2) 進捗管理指標

計画の進捗状況を点検するための進捗管理指標は下記のとおりです。

■ 基本目標 1 関連

指標	2013（平成 25）年度	2027（令和 9）年度
品川区の二酸化炭素排出量	2,219 千 t-CO ₂	1,109 千 t-CO ₂ ※ ¹
区有建築物への再生可能エネルギー導入量	33 施設	60 施設
シェアサイクル配置台数	200 台	増加を目指す
打ち水大作戦参加者数	4,795 名	7,000 名/年
区有建築物の ZEB・ZEH 化※ ²	0 施設 ※ ³	12 施設
既存区有建築物の照明 LED 化	3 施設	対象施設完了

※¹ 2030（令和 12）年度を目標年とする。2019（令和元）年度の排出量は 1,837 千 t-CO₂ であり、目標達成のためには、今後、年間 66.2 千 t-CO₂ 以上のペースで削減する必要がある。

※² 経済産業省の評価による全ての ZEB・ZEH を対象とします。

※³ 2022（令和 4）年度末現在、Nearly ZEB 1 施設、ZEB Ready 2 施設、ZEH-M 1 施設の計 4 施設

■ 基本目標 2 関連

指標	2013（平成 25）年度	2027（令和 9）年度
区民 1 人 1 日あたり収集ごみ量	567g	440g
資源化率	26%	31%
スケルトン車両を使った環境学習	44 ヶ所	継続
使い捨てプラスチック製品をなるべく使わない区民の割合	—	28.5%
フードドライブに協力してくれた区民	—	160 名

■ 基本目標 3 関連

指標	2013（平成 25）年度	2027（令和 9）年度
良好な水環境の維持・向上	環境基準達成 （目黒川・立会川）	環境基準達成継続 （目黒川・立会川）
みどり率増加	21.1 % （2018（令和元）年）※1	22.6%→21.7※2
水のきれいさや水辺空間の 区民満足度	31.3 % （2019（令和 2）年）※1	50%※2
区有船着場の利用回数	150 回/年	450 回/年※2
みどりや水辺の保全への関心度	53.8 %	70%※2

※ 1 それぞれの調査実施年度の数値とする。

※ 2 品川区水とみどりの基本計画・行動計画の目標値であり 2031(令和 13)年度を目標年とする。

■ 基本目標 4 関連

指標	2013（平成 25）年度	2027（令和 9）年度
大気測定局における環境基準 達成状況	2 局	全 3 局達成
放置自転車・放置バイク台数	1,286 台	削減を継続
各地区バリアフリー計画の特定 事業計画に基づく整備状況	各特定事業計画	計画通りの整備実施 （118 件）

■ 基本目標 5 関連

指標	2013（平成 25）年度	2027（令和 9）年度
景観「重点地区」指定地区数	2 地区	地域からの指定要望に 随時対応

■ 共通目標関連

指標	2013（平成25）年度	2027（令和9）年度
エコアクション 21 認証取得事業所数	35 社	70 社
SHINAGAWA“もったいない”推進店数	48 店舗	185 店舗
環境学習講座の開催回数	50 回 (2022(令和4)年見込み)	100 回
環境情報の更新回数 ※	700 回 (2022(令和4)年見込み)	850 回
エコルとごしの年間来館者数	200,000 人 (2022(令和4)年見込み)	240,000 人
エコルとごしの環境ボランティア登録人数	27 人 (2022(令和4)年見込み)	50 人
環境活動団体登録数	18 団体 (2022(令和4)年見込み)	25 団体

※ エコルとごしの公式ホームページ、SNS（LINE、Instagram、Twitter）の情報を更新した回数の合計を集計

2. 進行管理

本計画を実効性のあるものとするため、施策の実施状況、関連する成果指標の推移などの点検を行い、その結果に基づき、改善をしていくPDCAのサイクルが必要です。

区は、行政評価等により環境の現状や環境施策の進捗を全体的に把握し、評価を行い、その後の施策展開へ反映します。

また、継続的にPDCAサイクルを実施する中で、施策の進捗状況、国や東京都の計画策定等の動向、社会情勢の大きな変化があった場合は、適宜、目標および施策の強化などの見直しを検討していきます。

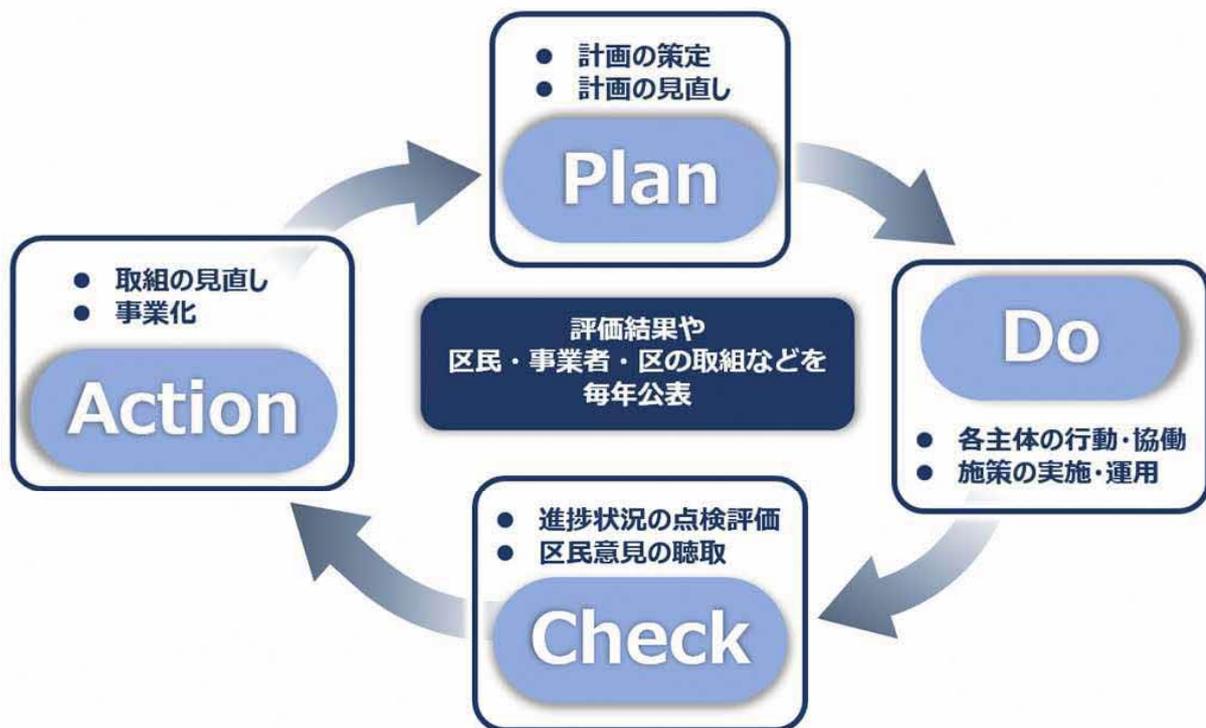


図 5.2 計画の進行管理方法

第6章 資料編

1. 区民・事業者等の環境意識

(1) 2022（令和4）年度 環境に関するアンケート調査の実施概要

	区民	事業者	CSR 企業
対象	満 18 歳以上の区民 1,500 人	品川区内の事業者 500 事業者	区内の CSR 企業 ^{※2} 88 事業者
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・属性 ・環境の現状認識 ・環境保全活動の状況 ・品川に残したい環境 ・区の環境行政に対する意見等 	<ul style="list-style-type: none"> ・属性 ・環境保全対策の取組状況 ・廃棄物の減量・リサイクルの取組 ・環境管理の取組状況 ・地球温暖化対策への取組状況 ・環境の保全・創造のための仕組みづくり ・環境の現状認識 ・区に望む環境保全に関する施策 	
回収数	36.8% (549/1491 ^{※1})	27.1% (134/495 ^{※1})	25.3% (22/87)
実施時期	2022(令和4)年6月10日 ～7月1日	2022(令和4)年6月15日～7月1日	
調査方法	郵送による調査票の送付および回収、WEB 回答の併用		

※1 宛先不明で返却された分は、母数から除外している。

※2 CSR 企業：区民（企業）と区との協働で「私たちのまち」品川区をつくるという理念に基づき、企業の社会貢献活動を推進することを目的に発足した「しながわ CSR 推進協議会」の会員企業。

(2) 区民 調査結果

1) 総括

- 身近なみどりの保全や公園緑地の整備に対する要望が高く、品川区というオフィスビルや商業施設の中にも公園や河川といった水辺空間が存在する特徴を反映した結果となっています。
- 省エネの行動は浸透しているものの、省エネ・再エネ機器の導入率は低く、今後の導入意向も低いことから、導入による効果や導入方法などの普及啓発と補助事業などによる後押しが必要です。
- グリーン電力への切替えは、今後購入予定も含めると3割と比較的高いものの、導入方法や効果がわかりにくいという回答も多く、認知度を高めつつ、さらなる普及啓発が必要です。
- 生物多様性については認知度が低く、重要度などの関心も低くなっています。水辺や公園緑地に関する要望は高いことから、みどりの保全と併せた普及啓発が必要です。

2) 品川区の環境に対する満足度および重要度について

アンケートの回答で重要度が高いとされた項目は全体的に満足度も高くなっています。重要度が高い一方で満足度が低い項目としては「歩道、自転車道の整備状況」があります。

満足度・重要度ともに高い項目 (重点維持分野)	公共交通機関の利用のしやすさ 区全体のごみの収集、処理の状況
満足度は高いが重要度は低い項目 (維持分野)	史跡や遺跡、神社、寺などの文化財の保存状態
満足度は低いが重要度は高い項目 (重要改善分野)	歩道、自転車道の整備状況
満足度・重要度ともに低い取組 (検討分野)	星の見やすさ、生き物の豊かさ、まちなかの暑さ

3) 家庭での環境に配慮した取組について

節電、節水、公共交通機関の利用など普段身の回りのできる取組の実施率が高くなっています。一方で環境イベントや環境活動などへの参加率は低くなっており、「今後行いたい」を合わせた割合もそれほど高くありません。

4) 「省エネルギーや再生可能エネルギー機器などの利用」について

利用者が多いものは LED 照明など普及段階の機器等が多いものの、太陽光発電など現状利用者が少ないものは、価格や、集合住宅では導入しづらいといった理由が挙げられていることから、こうした障壁を低くするためのアプローチが必要です。

利用者が多いもの	LED 照明、省エネルギー型エアコン、省エネルギー型冷蔵庫
利用者が少ないもの	太陽熱利用システム、住宅用エネルギー管理システム（HEMS）、太陽光発電システム、次世代自動車

(3) 事業者 調査結果

1) 総括

- 環境保全対策の取組は、CSR 企業については取組が進んでいるものの、その他の事業者については現在取組めていないものの今後取り組みたいとの回答が多いことから、導入による効果や導入方法などの普及啓発による後押しが必要です。
- 省エネの行動は浸透しているものの、省エネ・再エネ機器の導入率は低く、今後の導入意向も低いことから、導入による効果や導入方法などの普及啓発と補助事業などによる後押しが必要です。
- クリーン電力への切替えは、利用事業者も導入予定事業者も少なく、効果や導入手法についての認知度を高める必要があります。
- 生物多様性については認知度が低く、重要度などの関心も低くなっています。水辺や公園緑地に関する要望は高いことから、みどりの保全と併せた普及啓発が必要です。

2) 「省エネルギーや再生可能エネルギー機器などの利用」について

利用者が多いものは LED 照明など普及段階の機器等が多いものの、太陽光発電など現状利用者が少ないものは、価格や、集合住宅では導入しづらいといった理由が挙げられていることから、こうした障壁を低くするためのアプローチが必要です。

利用者が多いもの	高効率照明器具、屋上緑化・壁面緑化、省エネルギー建築（二重サッシ、複層ガラス、床断熱など）、太陽光発電システム
利用者が少ないもの	コジェネレーションシステム（業務用）、エネルギーマネジメントシステム（BEMS、FEMS など）、太陽熱利用設備、風力発電システム、地中熱利用システム、V2H（電気自動車用充電電装置）

2. 用語解説

【アルファベット・英数字】

2R

発生抑制に相当する Reduce（リデュース）、再使用に相当する Reuse（リユース）を指す。

BOD

Biochemical Oxygen Demand の略。バクテリアが、水中の有機物を分解するのに必要な酸素量で、水質汚濁の指標のひとつである。普通 20℃において5日間に消費する量を、ppm 又は mg/l で示す。化学的酸素要求量（COD）が海域や湖沼で用いられるのに対し、BOD は河川の汚濁指標として用いられる。

COD

Chemical Oxygen Demand（化学的酸素要求量）の略。有機物を化学的に酸化するときに必要な酸素量を表した値である。BODとともに、水質汚濁の程度を示す指標である。

HEMS

住宅用エネルギー管理システム（Home Energy Management System）の略で、家電や照明などのエネルギー消費量を可視化し、各機器の運転を最適な状態に制御することで、省エネやピークカットの効果を狙う仕組みである。

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）

気候変動に関連する科学的、技術的および社会・経済的情報の評価を行い、得られた知見について政策決定者をはじめ広く一般に利用するため設立された 195 の国・地域が参加する政府間組織のこと。5～7年ごとに評価報告書、不定期に特別報告書などを作成・公表している。

J-クレジット制度

省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素等の排出削減量や、適切な森林管理による二酸化炭素等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。

本制度により創出されたクレジットは、経団連カーボンニュートラル行動計画の目標達成

やカーボン・オフセットなどの用途に活用できる。

KPI

Key Performance Indicator の略。日本語では重要業績評価指標、重要達成度指標などと呼ぶ。目標を達成する上での評価の指標を意味する。

MaaS

Mobility as a Service の略でマースと読む。地域住民や旅行者一人一人の移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせる検索・予約・決済等を一括で行うサービスである。また、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決等の重要な手段となるものである。

Nearly ZEB

ZEB に限りなく近い建築物として、ZEB Ready の要件を満たしつつ、再生可能エネルギーにより年間の一次エネルギー消費量をゼロに近付けた建築物。

VR

Virtual Reality の略。日本語では仮想現実などと呼ぶ。コンピューターによって創り出された仮想的な空間などを現実であるかのように疑似体験できることを意味する。

ZEB

ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（Net Zero Energy Building）のこと。建築計画の工夫による日射遮蔽・自然エネルギーの利用、高断熱化、高効率化によって大幅な省エネルギーを実現した上で、太陽光発電等によってエネルギーを創り、年間に消費するエネルギー量が大幅に削減されている最先端の建築物である。

ZEB Oriented

ZEB Ready を見据えた建築物として、外皮の高性能化および高効率な省エネルギー設備に加え、更なる省エネルギーの実現に向けた措置を講じた建築物のこと。

目標を達成しにくい大規模建築物向けに新設されたカテゴリーで、対象は延べ面積が 10,000 平方メートル以上の建物で、一次エネルギー消費量削減は施設の種類によ

て異なる。

ZEB Ready

ZEB を見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化および高効率な省エネルギー設備を備えた建築物のこと。

対象は、再生可能エネルギーを除き、基準一次エネルギー消費量から 50%以上の一次エネルギー消費量削減に適合した建築物となっている。

ZEH

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (Net Zero Energy House) のこと。外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅である。

【あ】

愛知目標

2010 (平成 22) 年 10 月に愛知県名古屋市中で開催された生物多様性条約第 10 回締約国会 (COP10) で採択された世界目標である「戦略計画 2011-2020」は、2050 (令和 32) 年までに「自然と共生する」世界を実現するというビジョン (中長期目標) を持って、2020 (令和 2) 年までにミッション (短期目標) および 20 の個別目標の達成を目指すものである。この 20 の個別目標を COP10 の開催地にちなみ愛知目標という。

ウォーカブル

「歩きやすい」「歩きたくなる」「歩くのが楽しい」といった意味を持ち、都市の魅力を向上させまちなかになにぎわいを創出することや、車中心から人中心の空間に転換する取組のこと。

エコポイント制度

家電エコポイント制度とは、地球温暖化対策、経済の活性化および地上デジタル対応テレビの普及を図るため、グリーン家電の購入によりさまざまな商品・サービスと交換可能な家電エコポイントが取得できるものである。

温室効果ガス (Greenhouse Gas)

大気中に熱 (赤外線) を吸収する性質を持つ

ガスのことである。人間活動によって増加した主な温室効果ガスには、二酸化炭素 (CO₂)、メタン (CH₄)、一酸化二窒素 (N₂O)、フロンガス等がある。

【か】

カーシェアリング

1 台の車を複数の人々と共同で利用する仕組み。社会全体の車の数を減らすとともにメリハリのある利用が促進されるため、環境負荷の軽減を図ることができる。

カーボンプレジット

排出量見通し (ベースライン) に対し、実際の排出量が下回った場合、その差分を MRV (モニタリング・レポート・検証) を経てクレジットとして認証するもの。

機器・建材トップランナー制度

機械器具等 (自動車、家電製品や建材等) に係る措置として、『トップランナー制度』による省エネ基準を導入している。トップランナー制度では、対象となる機器や建材の製造事業者や輸入事業者に対し、エネルギー消費効率の目標を示して達成を促すとともに、エネルギー消費効率の表示を求めている。

目標となる省エネ基準 (トップランナー基準) は、現在商品化されている製品のうち、エネルギー消費効率が最も優れているもの (トップランナー) の性能に加え、技術開発の将来の見通し等を勘案して定めている。

キャップ&トレード制度

「国内排出量取引制度」とも呼ばれ、企業それぞれに設けられた温室効果ガスの排出枠 (限度 = キャップ) の余剰分や不足分を企業間で取引する制度のこと。

クールスポット

夏の暑さを忘れられるような、身近で涼しく過ごせる休息空間のこと。水辺、公園、日陰、また休憩が可能な建物などがある。

グリーンインフラ

社会資本や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能 (防災・減災や地域振興、気温上昇の抑制等) を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組のこと。

グリーンスローモビリティ

時速 20km 未満で公道を走ることができ

る電動車を活用した小さな移動サービスで、その車両も含めた総称である。導入により、地域が抱えるさまざまな交通の課題の解決や低炭素型交通の確立が期待される。

グリーン転換（GX）

産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をグリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体の変革をして成長につなげることを言う。

建築物省エネ法

2015（平成 27）年 7 月 8 日に公布された「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」（平成 27 年法律第 53 号）のこと。建築物のエネルギー消費性能の向上を図るため、住宅以外の一定規模以上の建築物のエネルギー消費性能基準への適合義務の創設、エネルギー消費性能向上計画の認定制度の創設等の措置が講じられた。

また、2050（令和 32）年カーボンニュートラルの実現に向けて、住宅・建築物の省エネ対策を強力に進めるための「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律」が 2022（令和 4）年 6 月 17 日に公布された。

コジェネレーション

熱電併給とも呼ばれる、天然ガス、石油、LP ガス等を燃料として、エンジン、タービン、燃料電池等の方式により発電し、その際に生じる廃熱も同時に回収するシステム。

【さ】

サステナブルファッション

衣服の生産から着用、廃棄に至るプロセスにおいて将来にわたり持続可能であることを目指し、生態系を含む地球環境や関わる人・社会に配慮した取組のこと。

シェアサイクル

自転車を共有する仕組みのことで、各所にある指定の場所であれば借りた場所以外にも返却ができる。渋滞などで混雑する都心なら、車を使い移動するより時間も正確で、走行中は二酸化炭素の排出がない移動方法である。

集団回収

町内会や自治会、ボランティア等の地域コ

ミュニティの中で住民が自主的にグループを作り、家庭から出る空き瓶や空き缶、古紙、段ボール等の資源ごみを、一定の場所と日時を決めて集めた後、資源回収業者に引き渡し、資源として再利用するシステムのこと。

食品ロス

本来食べられるのに捨てられてしまう食品のこと。食品ロスの発生は環境に悪い影響をもたらす。

水素

水素は、地球上でもっとも軽い気体で、H 原子が 2 つ結びつくことで生成される。化学式では H₂として表示される。

生態系サービス

私たちの暮らしは食料や水の供給、気候の安定など、生物多様性を基盤とする生態系から得られる恵みによって支えられているが、これらの恵みを「生態系サービス」と呼ぶ。

生物多様性

さまざまなタイプの自然があるという「生態系の多様性」、さまざまな生物種がいるという「種の多様性」、同じ種内でも多様な個体差があるという「遺伝子の多様性」の 3 つのレベルの多様性があるとしている。

生物多様性条約

生き物の多様性の保全、生物多様性の構成要素の持続可能な利用および遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分を目的とした条約のこと。1992（平成 4）年に採択され、1993（平成 5）年に発効した。

生物多様性条約締約国会議（COP）

1992（平成 4）年の地球サミットで採択された生物多様性条約の最高意思決定機関である締約国会議（COP：Conference of the Parties）のこと。おおむね 2 年に 1 回開催される。

ゼロカーボン・ドライブ

太陽光や風力などの再生可能エネルギーを使って発電した電力と電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHEV）、燃料電池自動車（FCV）を活用した、走行時の二酸化炭素排出量がゼロのドライブのこと。

ソーラーカーポート

簡易的な車庫であるカーポートの屋根部分に太陽光パネルを設置、もしくは屋根部

分と一体化したもの。建築基準法上の「建築物」に該当するため、建築基準法に則った設計・施工・監理が必要。

【た】

脱炭素社会

温室効果ガスの排出が実質ゼロとなっている社会のこと。

地域循環共生圏

各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方のこと。

低炭素アスファルト

通常と比べ製造時の加熱温度を 10～30℃程度低減させることで二酸化炭素排出量を削減したもの。

デジタルトランスフォーメーション (DX)

企業が外部エコシステム（顧客、市場）の劇的な変化に対応しつつ、内部エコシステム（組織、文化、従業員）の変革をけん引しながら、第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ／アナリティクス、ソーシャル技術）を利用して、新しい製品やサービス、新しいビジネス・モデルを通して、ネットとリアルの両面での顧客エクスペリエンスの変革を図ることで価値を創出し、競争上の優位性を確立すること。

電源構成

一定地域に電力を供給するための電源の組み合わせをいう。一定地域とは、主として国全体または特定電力会社の供給エリアを指す。また、電源とは発電設備のことであり、通常は使用するエネルギー源で大きく分類される。典型的な分類としては水力発電、火力発電、原子力発電、その他発電（廃棄物、風力、太陽光など）が挙げられる。

【な】

燃料電池自動車

燃料電池で水素と酸素の化学反応によって発電した電気エネルギーを使って、モーターを回して走る自動車のこと。ガソリン内燃機関自動車が、ガソリンスタンドで燃料を補給するように、燃料電池自動車は水素ステーション

で燃料となる水素を補給する。

【は】

バーチャルパワープラント

工場や家庭などが有する分散型のエネルギーリソースを、IoT(モノのインターネット)を活用した高度なエネルギーマネジメント技術によりこれらを束ね(アグリゲーション)、遠隔・統合制御する仕組みのこと。一つの発電所のように機能することから、「仮想発電所:バーチャルパワープラント(VPP)」と呼ばれている。

【ま】

マイクロプラスチック

一般に 5 mm 以下の微細なプラスチック類のこと。含有・吸着する化学物質が食物連鎖に取り込まれ、生態系に及ぼす影響が懸念される。

メタネーション

二酸化炭素と水素から「メタン」を合成する技術のこと。「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、ガスについても脱炭素化の動きが加速しており、その方法の一つとして有望視されている。